

明推協活動と 公開討論会等の可能性



東北大学大学院准教授 河村 和徳

金沢青年会議所から強く依頼され公開討論会の司会を初めてしたのは、平成一五年の衆議院選挙の時であった。当時、金沢大学法学部助教授であった私は、「金沢のような保守的なところで公開討論会をやって大丈夫だろ

うか」という不安があった。この頃は、「公開討論会の開催には何らかの政治的な意図がある」と思っている候補者や有権者が少なく、とりわけ地方では公開討論会を積極的に開こうという雰囲気はなかった。青年会議所

が積極的に活動し、ローカル・マニフェスト運動と連動する形で全国に幅広く浸透するまでは、「公開討論会は特定の勢力が票集めをするために企画している」といううがった見方が主流だったように思われる。

それから五年以上を経、多くの関係者の努力によって公開討論会は「市民権」を得つつある。地方であっても市町村長レベルの公開討論会が行われるようになってきているし、全国各地で繰り返し実施されることによって、立候補予定者側の心中にも「公開討論会に参加しないと不利」という意識が芽生えつつある。また公開討論会の聴衆の評判もすこぶる良好のようである。

ただ、公開討論会は制度的な隙間を縫って行われているし、明るい選挙推進協議会の活動とどのようなコラボレーションがあるのかという議論は十分とはいえない。ここでは、公開討論会の意義と明推協活動との関わりについて少し考えてみたい。

公開討論会の意義

公開討論会の持つ主な効果として、次の二つをあげることができる。

一つは、有権者が政治家の公約を比較しやすくなるという効果である。候補者が選挙カーに乗って名前を連呼する風景は、全国のあちらこちらで見ることができるとは、しかし、これでは候補者の名前は覚えることができても、

候補者がどのような公約を掲げているのかわかりにくい。また候補者はしばしば自分の得意な分野ばかり語る傾向がある。そのため、候補者同士の政策の比較をしようにも、比較できない場合がしばしば起こる。候補者が一堂に会し、特定の争点について自分の意見を表明しあう公開討論会は、有権者が候補者の公約を比較することを容易にするということに有意義である。また、討論会の場では候補者の弁舌能力を比較することもでき、候補者の説明責任能力を確認することもできる。

もう一つは、選挙の関心を高める効果である。公開討論会はその地域イベントと見ることもでき、やり方次第では、選挙の関心が薄い有権者（特にニュータウンの住民）を選挙に呼び込む可能性が高い。多くの地方選挙では新住民は蚊帳の外であり、それが都市の投票率の低さにつながっている。ある陣営は、公開討論会の参加に消極的である理由を「公開討論会をやられると、寝た子（新住民）が起きるので困る」と述べていた。この発言は地域の組織票に頼る陣営にとつて公開討論会が一つの脅威であることを示しており、投票率をあげる一つの方策として公開討論会が有望であることも示している。

公開討論会の課題

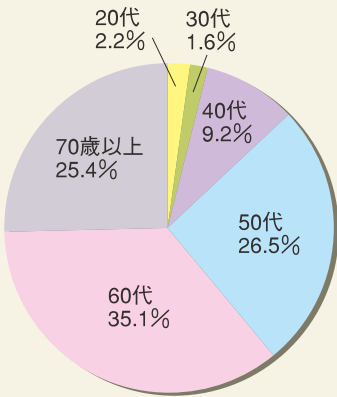
既に述べたように、現在の公開討論会は制度の隙間を縫って行われている。そのため、

さまざまな問題を抱えており、課題も少なくない。私の経験からいえば、とりわけ重要な課題と思われるのは、「実施主体やコーディネーターの中立性」である。

政治的な中立性について、例えば、宮城県下で実際にあった事例を紹介したい。仙台周辺のある市で市長選挙が行われることになったので、青年会議所が公開討論会の実施を企画し、立候補予定者の陣営に参加を呼びかけた。しかし、ある陣営から、「市長選挙に青年会議所OBが立候補しているので公開討論会には参加しない」と参加を拒否された。青年会議所はその陣営を説得し続けたが、最終的には立候補予定者が揃わないということになり、計画されていた公開討論会は中止せざるを得なくなった。

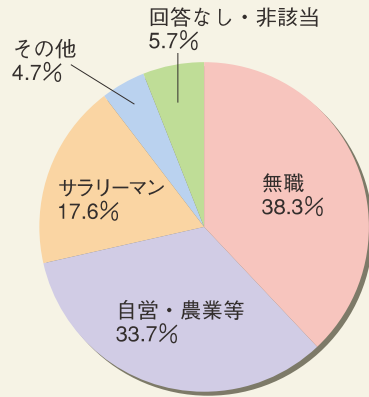
地方の市町村長選挙では、青年会議所OBが有力候補者として立候補する場合が少なくない。そのため、青年会議所がいくら政治的に中立であることを訴えても、「OBを当選しやすくするためにやっている」とうがった見方をする陣営は少なくない。このことは、青年会議所が公開討論会を実施する際の「立きどころ」である。私がコーディネーターと呼ばれるようになったのも、「公開討論会の中立性に配慮した結果、（地元の）国立大学で選挙を専門にしている先生をコーディネーターに呼び、進行は先生にお任せすることにしています」と、青年会議所が公開討論会参加に

図2 公開討論会聴衆の年代構成
(大崎市長選挙の場合)



(出所) 図1に同じ

図1 公開討論会聴衆の職業
(大崎市長選挙の場合)



(出所) 宮城県大崎市長選挙公開討論会で筆者が行った調査結果から

公開討論会と明推協活動との コラボレーションの可能性

難色を示す陣営を説得するために他ならない。地方において組織力がある青年会議所は、リンカーン・フォーラムなどと比べ、公開討論会を継続して開催することができる有力組織であることは間違いない。しかし、青年会議所の志にも壁があるのが現状なのである。

公開討論会は、有権者が候補者の人物や政策などを見る目を養う機会であり、有権者の投票参加を促す機会と評価できる。公開討論

会開催の試みは、明推協活動の目標と大いに重なっており、公開討論会と明推協活動には大きな共通項がある。そのため、公開討論会と明推協活動がコラボレーションできる余地は大いにあると私には思われる。では具体的には、どんなことが考えられるのであろうか。

具体的には、明推協委員がコーディネーターを務めることで始まるコラボレーションが考えられる。公開討論会を主催する側からすれば、コーディネーター探しは簡単ではない。コーディネーターは、普段から人前でしゃべることに慣れている者であり、かつ地元の政治状況に明るい者が望ましいし、政治的中立性が担保できるような者であることも期待されている。そうすると、明推協委員を務める大学教授等は、コーディネーターの最有力候補といつていいだろう。また、明推協がコーディネーターを派遣し公開討論会開催に協力しているとすれば、公開討論会への関心も高まるに違いない。さらに、明推協が公開討論会実施の広報に協力することによって、公開討論会の認知度もさらに高まるであろうし、会場周辺で投票参加の働きかけなどを行えば、明推協活動自体への理解も進むように思われる。

任期満了選挙が予想される場合には、「公開討論会」と「明推協が主催する投票率向上を促すイベント」を同時開催にしてみました。もいいかもしれない。現在、地方で行われて

いる公開討論会の聴衆の多くは高齢者であり、サラリーマン層の聴衆はきわめて少ないのが現状である(図1および2)。言い換えれば、「おじいちゃんやおばあちゃんが一家の代表として」討論会を聴きにきているのである。公開討論会が行われる時間帯(夕刻から二一時あたり)を、子育て世代が参加しやすい時間帯にすべきである。または、公開討論会を土曜日開催とし、公開討論会に隣接する会場で明推協が同時刻に子ども向けのイベントができれば、「お父さん・お母さんは公開討論会を聞きに行き、子どもは模擬投票などのイベントに参加する」ということも可能になろう。明推協が協力することで、子育て世代が参加しやすい公開討論会をつくることのできるのではないだろうか。

明推協活動と公開討論会のコラボレーションの試みは、公開討論会の定着に大きく寄与するとともに投票率向上への可能性を期待させるものと期待したい。

●プロフィール かわむら かずのり

東北大学大学院情報科学研究科准教授。昭和46年生まれ。慶應義塾大学法学部専任講師(有期)、金沢大学法学部助教授を経て、現職(政治意識論担当)。石川県明るい選挙推進協議会委員など明推協活動に携わる一方、これまで石川県や宮城県で公開討論会のコーディネーターを務めてきた経験を持つ。